

小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』（新潮社、2017年刊）をめぐって若干のコメント

明治大学 柿崎 繁

1. 本書の特徴

前著『超・格差社会アメリカの真実』（日経 BP、2006年）が特にレーガン政権以降の単なる中間層の没落とどまらない超絶的ともいえる格差を生み出してきた政策的メカニズムとその体質を制度を含めて包括的に取り扱い、それを歴史的に跡付け、アメリカ社会の本質的なところから抉り出していたとするなら、本書はAIをはじめとした情報技術革命を軸にした格差拡大のメカニズムを前著よりも一層前面に打ち出し、豊富な事例と必要なデータを提供しながらも、その絶望的なまでの格差拡大へと推し進める技術革新と、アメリカの体質的ともいべき強欲な本姓と絡み合った政策的メカニズムの合成として富裕層の独自の致富のメカニズムを、現在最も躍動的なアクターであるビッグデータを活用するネットの巨人どもやPEファンドを先頭としたウォール街の詐欺的活動などの活写を通じて現代アメリカにおける富の極限的集中の中心部隊の動きを具体的に示している。その意味で、本書は前書を踏まえて、トランプ大統領選出に象徴される、リーマン・ショック後のさらなる格差拡大、金融とハイテクに富が極限的に集中するメカニズムとそれにより生み出された圧倒的国民の絶望的なまでの社会的不安・不満の鬱屈を背景にした「自由の国」アメリカとは真逆の逆説的な在り様、そして情報革命が提起する、ある意味で人類史的課題解決の必要性を政策的にも提起し、それらを鋭角的に切り取った極めて刺激的な問題提起を行っている著書であるといえることができる。

2. 質問 or 感想

i) 富の極限的集中と戦争国家アメリカの関係

前著において第二次大戦における軍事技術を戦後の民生量産体制へと活かしたことが指摘されるも、冷戦期の核・ミサイルの軍事力を支えた技術・産業基盤と現代のハイテク・金融などの隆盛が無縁といえるのかどうか？

軍事技術が民生に解き放たれ独自の展開をみる中で、財政的制約がデュアルユース技術の軍事的利用・その全体的包摂の動きを強めていると考えているがどうだろうか？

↓

民主主義を広げる戦争国家アメリカ・軍事機構・軍事産業を支える金融とハイテクの関係の紐帯が回転ドアであり、総じて軍・産・学・複合体と称されてきたものが、今や小さな政府・規制緩和を軸とした新自由主義の大合唱の中で政府・行政機構の縮小と裏腹に下請け・派遣の専門サービスによる政府行政や軍の機能の代替を進めざるを得ない程の脆弱性を与えているのが財政制約であり、その根っこに、財政制約の基盤として極限的に進行する格差が位置づけられるのではないだろうか？

→だとすれば、アメリカの衰退・揺らぎといわれる国内的根本原因を富の一極集中とそれが生み出す社会・経済的揺らぎと位置付けることが可能であり、それは基礎的には覇権国アメリカの軍事力の社会・経済的・そして技術的基盤をも制約するものとして位置づけることが可能かと思うがどうだろうか？

ii) 情報の役割をめぐって

インフラなのか、それとも情報を私的・独占的活用を許すものなのか、資本主義の下での公共財の位置づけについて極めて重大な問題を提起している。なお、これに関連して、情報を生産財と位置づけることとの問題の整合性はどうかだろうか。

iii) 情報化への対応

最近ではすっかり死語となっただけの「デジタルデバイド」について、著者は今後の情報技術の飛躍的発展に情報教育のありかた、その必要性について新たな政策的提起を行っている←絶望的なまでの格差の広がりの中で解決されるべき問題の焦点をそこに置くことの意味が今一つピタッと来ないのだがどうだろうか。